

平成15年12月期

## 個別中間財務諸表の概要

平成15年 8月27日

上場会社名 株式会社白洋舎

上場取引所 東 大

コード番号 9731

本社所在都道府県 東京都

(URL http://hakuyosha.co.jp/)

)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 五十嵐 素一

問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長

氏名 平井 誠五

TEL ( 03 ) 3460 - 1111

中間決算取締役会開催日 平成15年 8月27日

中間配当制度の有無 無

中間配当支払開始日

単元株制度採用の有無 無

## 1. 15年6月中間期の業績 (平成15年1月1日～平成15年6月30日)

## (1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年6月中間期	18,606	1.1	563	18.9	646	17.4
14年6月中間期	18,811	2.8	695	5.0	782	0.3
14年12月期	36,579		150		244	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
15年6月中間期	38	89.2	0.98
14年6月中間期	353		9.06
14年12月期	456		11.70

(注) 1. 期中平均株式数 15年6月中間期 38,961,300株 14年6月中間期 38,995,462株

14年12月期 38,980,569株

2. 会計処理方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 配当状況

	1株当たり中間配当金	1株当たり年間配当金
	円 銭	円 銭
15年6月中間期	-	-
14年6月中間期	-	-
14年12月期	-	2.50

(注) 15年6月中間期 中間配当金の内訳

記念配当 - 円 - 銭

特別配当 - 円 - 銭

## (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年6月中間期	30,389	5,267	17.3	135.21
14年6月中間期	32,126	6,004	18.7	153.99
14年12月期	29,785	5,261	17.7	135.03

(注) 1. 期末発行済株式数 15年6月中間期 38,959,437株 14年6月中間期 38,991,767株

14年12月期 38,963,667株

2. 期末自己株式数 15年6月中間期 40,563株 14年6月中間期 8,233株

14年12月期 36,333株

## 2. 15年12月期の業績予想 (平成15年1月1日～平成15年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	36,600	300	100	2.50	2.50

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期)

2円56銭

貸借対照表

(千円未満切捨)

期別 科目	当中間会計期間末 (15.6.30現在)	前中間会計期間末 (14.6.30現在)	増減 (は減)	前事業年度の 要約貸借対照 (14.12.31現在)
(資産の部)				
流動資産	8,678,260	9,609,051	930,791	7,917,393
現金及び預金	1,826,765	2,126,475	299,710	1,228,806
受取手形	86,175	73,247	12,928	79,834
未収工料	3,040,975	3,359,765	318,790	2,924,714
有価証券	-	9,289	9,289	5,293
たな卸資産	3,054,043	3,323,496	269,453	3,131,172
繰延税金資産	211,649	211,118	531	119,160
その他の流動資産	488,651	540,657	52,006	463,412
貸倒引当金	30,000	35,000	5,000	35,000
固定資産	21,711,426	22,517,364	805,938	21,868,446
有形固定資産	12,747,980	13,236,184	488,204	12,928,660
建物	5,503,893	5,430,247	73,646	5,582,302
機械及び装置	1,100,710	1,470,358	369,648	1,256,177
土地	4,984,024	4,984,024	-	4,984,024
建設仮勘定	68,591	148,400	79,809	-
その他の有形固定資産	1,090,760	1,203,153	112,393	1,106,155
無形固定資産	367,748	414,686	46,938	379,527
ソフトウェア	106,123	135,618	29,494	110,795
その他の無形固定資産	261,624	279,067	17,443	268,732
投資その他の資産	8,595,697	8,866,493	270,796	8,560,258
投資有価証券	1,977,588	2,376,514	398,926	1,875,340
長期貸付金	68,004	70,576	2,572	68,899
繰延税金資産	3,515,423	3,212,676	302,747	3,501,349
その他の投資	3,172,761	3,354,376	181,615	3,275,468
貸倒引当金	138,080	147,650	9,570	160,800
資産合計	30,389,686	32,126,415	1,736,729	29,785,839

貸借対照表

(千円未満切捨)

期 別 科 目	当中間会計期間末	前中間会計期間末	増 減	前事業年度の 要約貸借対照
	(15.6.30現在)	(14.6.30現在)	( ば減)	(14.12.31現在)
(負債の部)				
流動負債	10,331,534	11,432,547	1,101,013	10,543,068
買掛金	1,974,249	1,962,204	12,045	1,977,934
短期借入金	3,284,000	3,720,000	436,000	3,346,228
1年以内返済長期借入金	1,899,900	2,320,200	420,300	2,309,800
未払法人税等	477,649	621,096	143,447	296,543
賞与引当金	134,723	149,462	14,739	114,832
その他の流動負債	2,561,012	2,659,584	98,572	2,497,729
固定負債	14,790,543	14,689,617	100,926	13,981,629
長期借入金	4,364,500	4,772,400	407,900	3,898,200
退職給付引当金	9,585,996	9,185,164	400,832	9,335,888
債務保証損失引当金	113,206	-	113,206	16,432
その他の固定負債	726,840	732,053	5,213	731,108
負債合計	25,122,077	26,122,164	1,000,087	24,524,697
(資本の部)				
資本金	-	2,410,000	2,410,000	2,410,000
資本準備金	-	1,436,262	1,436,262	1,436,262
利益準備金	-	602,500	602,500	602,500
その他の剰余金				
任意積立金	-	1,126,149	1,126,149	1,126,149
中間未処分利益	-	649,603	649,603	-
当期末処理損失	-	-	-	159,915
その他有価証券評価差額金	-	217,877	217,877	143,463
自己株式	-	2,387	2,387	10,391
資本合計		6,004,250	6,004,250	5,261,142
(資本の部)				
資本金	2,410,000	-	2,410,000	-
資本剰余金	1,436,262		1,436,262	
資本準備金	1,436,262	-	1,436,262	-
利益剰余金	1,509,483		1,509,483	
利益準備金	602,500	-	1,509,483	-
任意積立金	756,544	-	756,544	-
中間未処分利益	150,439	-	150,439	-
その他有価証券評価差額金	76,345	-	76,345	-
自己株式	11,791	-	11,791	-
資本合計	5,267,609		5,267,609	-
負債及び資本合計	30,389,686	32,126,415	1,736,729	29,785,839

(注)

	(当中間会計期間末)	(前中間会計期間末)	(前事業年度)
減価償却累計額	15,095,160	14,655,551	15,024,233
偶発債務	3,541,794	3,793,694	3,845,403
自己株式数	40,563株	8,233株	36,333株
同貸借対照表計上額	11,791	2,387	10,391

損益計算書

(千円未満切捨)

科 目	期 別	当中間会計期間	前中間会計期間	増 減	前事業年度の
		自 15.01.01 至 15.06.30	自 14.01.01 至 14.06.30	( 減 )	要約損益計算書 自 14.01.01 至 14.12.31
売上高		18,606,209	18,811,766	205,557	36,579,046
工 料		17,566,807	17,733,311	166,504	34,270,291
商品売上高		854,031	901,382	47,351	1,948,367
不動産賃貸収入		185,370	177,072	8,298	360,387
売上原価		17,020,300	16,856,323	163,977	34,371,556
工料売上原価		16,142,377	15,911,342	231,035	32,407,911
商品売上原価		802,885	850,642	47,757	1,787,312
不動産賃貸費用		75,037	94,337	19,300	176,331
売上総利益		1,585,909	1,955,443	369,534	2,207,490
一般管理費		1,022,032	1,260,428	238,396	2,056,824
営業利益		563,876	695,015	131,139	150,666
営業外収益		177,084	226,323	49,239	349,833
受取利息		2,030	3,449	1,419	5,377
受取配当金		22,143	106,546	84,403	115,739
その他の営業外収益		152,911	116,326	36,585	228,715
営業外費用		94,815	138,968	44,153	255,684
支払利息		90,201	101,269	11,068	196,783
その他の営業外費用		4,614	37,699	33,085	58,901
経常利益		646,145	782,370	136,225	244,815
特別利益		5,000	-	5,000	-
貸倒引当金戻入益		5,000	-	5,000	-
特別損失		301,465	56,673	244,792	732,349
固定資産処分損		35,478	42,273	6,795	62,553
投資有価証券評価損		121,302	-	121,302	604,330
ゴルフ会員権評価損		-	3,000	3,000	3,000
貸倒引当金繰入額		1,080	11,400	10,320	24,550
役員退職慰労金		46,830	-	46,830	-
投資有価証券売却損		-	-	-	21,482
債務保証損失引当金繰入額		96,773	-	96,773	16,432
税引前中間純利益		349,680	725,696	376,016	
税引前当期純損失		-	-	-	487,534
法人税、住民税及び事業税		471,462	603,273	131,811	450,273
法人税等調整額		159,941	230,889	70,948	481,601
中間純利益		38,158	353,312	315,154	-
当期純損失		-	-	-	456,206
前期繰越利益		112,280	296,291	184,011	296,291
中間未処分利益		150,439	649,603	499,164	-
当期末処理損失		-	-	-	159,915

## 重要な会計方針

貸借対照表および損益計算書の作成に当って採用した重要な会計処理の原則および手続きは次のとおりであります。

- (1) 有価証券の評価基準および評価方法
  - 満期保有目的の債券
    - 償却原価法（定額法）
  - 子会社株式及び関連会社株式
    - 総平均法による原価法
  - その他有価証券
    - 時価のあるもの
      - 中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法  
（売却原価は、総平均法により算定し、評価差額は、全部資本直入法により処理しております）
    - 時価のないもの
      - 総平均法による原価法
- (2) デリバティブ取引.....時価法
- (3) たな卸資産の評価基準および評価方法
  - 商品、一般貯蔵品 ..... 先入先出法による原価法
  - 使用中リネン ..... レンタル営業に使用中の布帛類の評価額で、消耗計算はつぎのように行うこととしております。
    - ホテルリネン ..... 3年定率
    - ユニフォームレンタルおよびケミサプライ ..... 一定耐用期間
- (4) 固定資産の減価償却方法
  - 有形固定資産 ..... 建物
    - 定額法
  - その他の有形固定資産
    - 定率法
  - 無形固定資産 ..... 定額法
- (5) 引当金の計上基準
  - 退職給付引当金 ..... 従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を定額法により翌期より費用処理しております。
  - 貸倒引当金 ..... 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。
    - 一般債権
      - 貸倒実績率法によっております。
    - 貸倒懸念債権及び破産更生債権
      - 個別の債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
  - 賞与引当金 ..... 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給対象期間に基づく支払賞与の見積額を設定しております。
  - 債務保証損失引当金 ..... 債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財務状態を個別に勘案し、損失負担見込額を計上しております。
- (6) リース取引の処理方法 ..... リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (7) 消費税等の会計処理方法 ..... 消費税等の会計処理方法は税抜方式によっております。

[追加情報]

1. 中間財務諸表規則の改正により当中間会計期間から「資本準備金」は「資本剰余金」の内訳と「利益準備金」「任意積立金」「中間未処分利益」は「利益剰余金」の内訳として表示しております。
2. 「地方税法等の一部改正する法律」（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当中間会計期間の繰延税金負債の計算（ただし、平成17年1月1日以降解消が見込まれるものに限る）に使用した法定実効税率は、42.05%から40.49%に変更されました。  
その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債を控除した金額）が107,686千円減少し、当中間会計期間に計上された法人税等調整額が105,732千円、その他有価証券評価差額金が1,954千円それぞれ減少しております。

## 売上高比較

(千円未満切捨)

	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度	前年同期比 %
	自 15.1.1 至 15.6.30	自 14.1.1 至 14.6.30	自 14.1.1 至 14.12.31	
ドライクリーニング	8,979,951	8,969,966	16,464,875	0.1
ランドリ	2,216,356	2,227,144	4,613,545	0.5
リネンサプライ	2,450,092	2,403,313	4,947,214	1.9
ユニフォームレンタル	1,673,805	1,813,667	3,631,353	7.7
ケミサプライ	969,099	1,017,988	2,018,823	4.8
ハウスケア	788,046	802,633	1,741,063	1.8
その他の工料	489,455	498,597	853,415	1.8
商品売上	854,031	901,382	1,948,367	5.3
不動産賃貸収入	185,370	177,072	360,387	4.7
合計	18,606,209	18,811,766	36,579,046	1.1

## 重要な後発事象

### 「厚生年金基金の代行部分の返上」

当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年7月1日に厚生労働大臣から将来支給義務免除の許可を受けております。

なお、当社は「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務の消滅を認識する予定であります。

これに伴い、厚生年金基金代行部分返上益を特別利益に約18億円計上する予定であります。